

震災復旧や原発補償

国会議員に要請

宮城県認定農業者ら

宮城県認定農業者組織連絡協議会、県農業法人協会など県内の農業法人や担い手などの組織5団体は27日、仙台市で県選出国會議員に対し、東日本大震災からの復旧と復興、東京電力福島第1原

子力発電所事故における補償などに関して要請した。

同日開いた、認定農業者らと国會議員との懇談会で要請した。東日本大震災では、甚大な被害を受けた。権利調整が難しい農地の国への一時的な買い上げと再整備、被災した農家の二重債務の解消などを求めた。

また、東電福島第1原発事故では出荷制限などによる農畜産物の損失補償、「風評被害」などによる価格下落などの損害の補償、汚染した稲わらや

たい肥の処理について、国に早急かつ万全な対策を求めるとした。

また、意見交換では認定農業者らから、「宮城県のみは補償の対象外になっているが、補償の対象にすべき」「県選出国會議員が超党派で結束し、国に被災地の声を伝えてほしい」「国はもっと放射性物質に関する正しい知識を消費者に広げべき」といった意見や要望が上がった。

国會議員は衆議院議員

の石山敬貴、小野寺五典

の2氏が出席した。